

タテ割りの弊害を避けて クロスセクターで考える

SDGs達成に向けた開発コンサルタントの役割

(株)国際開発センター(IDCJ) SDGs室長
三井 久明氏



早稲田大学政治経済学部卒。同大学院経済学研究科で修士号取得。英サセックス大学大学院開発学研究所(IDS)に留学後、IDCJに入職。2014年からインドネシアBAPPENASをカウンターパートとするJICA技術協力事業に参加。GRI認定講師

持続可能な開発目標(SDGs)の達成への課題は何だろうか。日本国内とインドネシアでSDGsの取り組みを支援してきた(株)国際開発センター(IDCJ)のSDGs室長、三井久明氏に現状分析と開発コンサルタントの役割について聞いた。

(本誌編集委員・竹内 幸史、本誌編集部・辻 夏紀)

「SDGsって何だろう」

——開発コンサルタントとしてSDGsに関わり始めた経緯は。

今、振り返ると、2015年にSDGsがミレニアム開発目標(MDGs)の後継として登場した時は、また何か新しい国際協力のフレームワークができたのだろうという程度で考えていた。その当時、国際協力機構(JICA)の技術協力事業でジャカルタに行き来しており、インドネシア政府の国家開発企画庁(BAPPENAS)の職員とSDGsに関するやりとりがあった。

彼らから国連開発計画(UNDP)などの情報を伝え聞くと、SDGsには「ESG投資」や「サステナブル経営」といった面で、企業との関わりが多いことが分かった。そして、これは政府開発援助(ODA)など国際協力だけではなく、民間セクターを含めた大き

な広がりのある話だと思った。

日本国内を見ると、民間企業の人々が「SDGsって何だろう」と言い出し、慌ただしく情報収集をしている状況だった。そこで社内で2017年にSDGsの勉強会を立ち上げ、1年間ほど研究を重ねた。そして民間企業に対する情報やサービス提供などを目的として、2017年にSDGs室を発足させた。

国際開発センターは、同じ名前の一般財団法人の下に子法人として株式会社がある。一般財団法人の会長である二宮雅也氏(前・損害保険ジャパン株式会社取締役会長)は、経団連企業行動・SDGs委員会の委員長でもあった。それだけに、IDCJとしては、民間セクターのSDGs推進に向けてお役に立つべきではないか、それこそが私たちの使命だ、と考えた。

企業の情報開示を支援

——どんなサービスを提供してい

るのか。

一つはGRI(Global Reporting Initiative、本部・アムステルダム)という団体から認定を受け、企業のサステナビリティ報告に関する研修やコンサルティング事業を実施している。GRIは、企業、政府、その他の組織が気候変動、人権、汚職などの問題に及ぼす影響を理解し、報告することを支援する国際的な非営利団体である。GRIは、世界で最も広く使用されているサステナビリティ報告の基準(GRIスタンダード)を提供している。

IDCJは、GRIからライセンスを受けた認定研修機関として日本で企業のサステナビリティ報告の質の向上を図るお手伝いをしている。2023年からは、本邦企業を対象に、サステナビリティ報告に添付されるGRI内容索引(対照表)をレビューし、正規のGRIサービスマークを付与するサービス

を、GRI本部の代行者として提供している。

こうしたGRI関連サービスに加えて、SDGsの17の目標と169のターゲットに関する詳細な解説書の出版や、セミナーや講演会の開催も行っている。

例えば、売り手と買い手が儲かるだけでなく、世間の役に立つべきだという「三方よし」の考えは、まさにSDGs（サステナビリティ）経営だ。経営者がそうした考えを堅持してきたからこそ、こうした企業は100年以上も持続的に成長してきたのではないだろうか。

開発計画の主流になったSDGs

——インドネシアの進捗状況は。

政府ではBAPPENASが国家におけるSDGs実施の責任機関として位置付けられている。中央政府だけでなく、地方政府でもSDGsが開発計画の主流になってきている。さらに、全国各地の地方大学にも38カ所のSDGsセンターが設立され、地域におけるSDGsの普及活動から、地方政府のSDGs行動計画策定支援などを行っている。

IDCJは2019年から2022年まで、JICAの技術協力事業「インドネシア国SDGs実施体制強化プロジェクト」を実施してきた。ここでは、SDGsグローバル指標の現地化や、SDGsのターゲットごとに、中央政府や地方政府の事業活動を整理し、進捗をモニタリングする支援などをしてきた。

インドネシアのSDGs行動計画には、SDGsのターゲットごとに、その達成に資する政府の事業活動が紐づけられている。そして、各ターゲットの達成状況を踏まえつつ、これらに紐づく事業活動のパフォーマンスを確認するツールとして、モニタリング評価報告書が作成されている。

インドネシア政府は、SDGsは政府だけで達成されるものではないとよく分かっており、NGOや民間企業などの非政府部門の活動も行動計画に含めて、官民協働でSDGsに取り組む必要があると考えている。

インドネシアでは中央政府のSDGs実施体制はある程度、整備された。今後は地方政府の実施体制

をさらに強化する必要がある。大きな国なので、全国で同じ歩調でSDGs達成に取り組むのは容易ではない。SDGs行動計画策定は地方でもおおむね完了しているが、モニタリングと評価報告書が提出されていない州が多い。

地方におけるモニタリング・評価体制の強化が今後、必要になる。また、地方では民間セクターや非政府セクターをSDGs行動計画に取り込むことがうまくできていない。これを促進するための仕掛けも必要だ。

インドネシアでは、地域格差や所得格差の拡大が目立つ。2022年のジョコ・ウィドド大統領の法令で、全国の州知事がSDGs達成に明確な責任を持たされるようになった。大統領としては、格差問題が生じている国内に対し、SDGsを使ってもう一度、全州の足並みをそろえようとしているようだ。

「優等生」だが未達成の目標も

——途上国のSDGs達成に開発コンサルタントの役割とは。

SDGsは、決して新しい開発課題に挑んでいるわけでない。開発コンサルタントとしては農業や保健、インフラ、教育など各分野で、今までやってきたことをそのままやれば、SDGs達成に資することになる。

ただ、二つの重要な課題がある。一つは、「クロスセクターの取り組み」だ。インドネシアは途上国の中ではMDGsの時代から「優等生」と言われ、SDGsの各ターゲットもアフリカ諸国の平均と比べたらかなり達成されている。ところが、インドネシアにも悩みがあり、達成できていないターゲットがいくつかある。

一例をあげると乳幼児・妊産婦



2019年にジャカルタで開催されたSDGsサミットで三井氏提供

保健と、スタンディング（子どもの発育阻害）に関するSDGsターゲットである。スタンディングは長期的な栄養不良が原因であり子どもの低身長に現れる。脳の認知能力にも影響があると言われる。インドネシア政府は、これらの問題に対処するために、保健省の関連予算を増やしてきたが、十分に改善していない。

オーストラリア政府の派遣専門家の話では、これらは単に保健省の事業活動だけで改善される問題ではない。例えば、妊産婦死亡率の高さは、異常分娩時に妊婦を病院に運ぶための手段の欠如や、道路・橋梁といった交通インフラの未整備が大きな原因になっている。交通インフラ整備は公共事業省の管轄なので、保健省の予算を増やしても改善しない。

またスタンディングについても、保健省の母子保健関連の活動だけでは解決しない。保健省付属研究所の前所長のお話では、保健省は過去に国営企業と共に栄養強化ビスケットを開発し、乳幼児を持つ世帯に無償配布したことがあった。だがビスケットを配布された家族は、これを乳幼児に与える代わりに、来客用に保管してしまい、乳幼児にはお粥に砂糖を混ぜた離乳食ばかり食べさせていたそうだ。母子保健の領域を超えて、学校教育の現場から栄養について正しい知識を得なければ、スタンディングは根本的には解決しないと、前所長は力説していた。

SDGsの各ターゲットには、一

つのセクターだけでなく、多くの分野の課題がつながっている。中には、一つのターゲットの達成が、他のターゲットの達成を阻むといったトレードオフの関係すらある。開発コンサルタントの役割は、縦割り組織のタコツボに入らず、異なる省庁間をクロスセクターで見ながら、SDGsの達成に向けた調整を行うことではなかろうか。

途上国企業の意識向上が課題

もう一つは、「民間部門をどう巻き込むか」だ。SDGsには17の目標と169のターゲットがあり、民間に関わる話が盛り沢山だ。リサイクルでも、女性の活躍でも、CO2排出削減でも民間が動いて初めて進む。民間企業がしっかりとSDGsに向き合っていくよう、政府は啓蒙活動やメカニズム作りを進めることが必要だ。

日本なら、民間企業の皆さんはSDGsに取り組む重要性を既にわかっている。自社がSDGsに真摯に取り組まないと、いずれ市場から排除され、事業は長期的に持続しないと理解している。SDGsへの関心は、初めはESG投資への対応から始まったが、最近では投資家への情報提供だけでなく、取引先、消費者、就活生などへの対応を意識したものへと広がってきた。

先進国に比べ、途上国ではSDGsに取り組むことの意味を理解している民間企業は少ないようである。インドネシアでは外資系、大手企業や、パーム油の大規模農

場など輸出部門は、SDGs経営の重要性を理解している。だが、それ以外の部門や中小企業は意識が低く、十分理解していない。そこを変えていかないと、国全体の目標達成は難しいだろう。

インドネシアに学ぶこと

——インドネシアは昨年、G20議長国として大きな貢献をするなど、日本が学ぶべき点も多いのではないか。

国民の平均年齢が若く、政府組織でも若手の活躍が目立つ。また、近隣のオーストラリアなどへの留学も多く、英語力は総じて高い。欧米人と議論する時も、インドネシアの人はすっと入っていける。このため、国連が発表した新しいコンセプトなどもインドネシアにはリアルタイムで入ってくる。官民ともに動きが速い。一方、日本はどうしても日本語社会の中で動いているので、国際的な情報が浸透するのに時間がかかるのではないか。

もっとも、SDGsの地方展開に関しては、日本には優れたモデルがある。内閣府が推進する「SDGs未来都市」や、地方自治体の「SDGs推進企業登録制度」は、諸外国にも広く紹介する価値がある。日本の経験やノウハウを伝えるのも、技術協力プロジェクトの役割だと考えている。インドネシアにも、日本のグッドプラクティスを伝えながら、学び合い、知恵を共有できれば望ましいのではないか。